様式第１号（第４条関係）

　多気町長　　様

年　　月　　日

**移住支援金交付申請書**

【三重県移住・就業マッチング支援事業実施要領】に基づき、移住支援金の交付を申請します。

**１　申請者欄**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 生年月日 |
| 氏名 |  | 年　　月　　日 |
| 住所 | 〒 | 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

**２　移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 単身・世帯 |  | 単身 |  | 世帯 | 世帯の場合は同時に移住した家族の人数（１の申請者は含まない） | 人 |
|  | 上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数 | 人 |

**３　各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）**※

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 別紙１「移住支援金の交付申請に関する誓約　事項」に記載された内容について |  | Ａ．誓約する |  | Ｂ．誓約しない |
| 別紙２「三重県移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について |  | Ａ．同意する |  | Ｂ．同意しない |
| 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有するものについて |  | Ａ．申請者、世帯員とも該当しない |  | Ｂ．申請者又は世帯員に該当するものがいる |
| 申請日から５年以上継続して、多気町に居住し、かつ、就業する意思について |  | Ａ．意思がある |  | Ｂ．意思がない |
| 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 |  | Ａ．３親等以内の親族に該当しない |  | Ｂ．３親等以内の親族に該当する |

※　各種確認事項のＢ．に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

**４　転出元の住所**

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒 |

（裏面につづく）

**５　東京23区への在勤履歴（東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載）**

　　　※住民票を移す直前の10年間のうち、通算５年以上の在勤履歴を記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 就業先 | 就業地 |
| ～ | 〒 |  |
| ～ | 〒 |  |
| ～ | 〒 |  |
| ～ | 〒 |  |
| ～ | 〒 |  |
| ～ | 〒 |  |

※東京23区への在勤後、移住前に東京23区以外での在勤履歴があれば記入してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、移住支援金の支給対象となりません。

**６　移住支援金交付申請額（※申請する金額を記入してください）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金 |  | 円 |

**７　添付書類（※下記の書類を添付してください。提出前にチェックしてください。）**

　　　□ ①移住支援金の交付申請に関する誓約事項（様式第１別紙１）

　　　□ ②移住支援事業に係る個人情報の取扱い（様式第１号別紙２）

　　　□ ③身分証明書（提示により本人確認ができる書類）

　　　□ ④住民票を移す直前１０年間のうち、通算５年以上及び直前連続１年以上在住の証明書類（戸籍の附票の写し、移住元の住民票の除票の写し等。）

　　　　※世帯の場合は、移住元（転入前）において同一世帯であったことが確認できること

□ ⑤移住支援金の振込先の預金通帳又はキャッシュカードの写し

□ ⑥就業先が交付した就業証明書（移住支援金の申請用）（様式第２号）

　　　□ ⑦住民票を移す直前の１０年間のうち、通算５年以上及び直前連続１年以上就労の証明書類（※以下の書類）

　　　　【雇用保険の被保険者として雇用されていた者】

　　　□ ⑦－１ 企業等の就業証明書等、移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者

　　　　　　　　であったことを確認できる書類

　　　　【法人経営者又は個人事業主であった者】

　　　□ ⑦－２ 開業届出済証明書等、移住元での在勤地、在勤期間を確認できる書類

【県・市町村確認欄】　※記入しないこと

|  |  |
| --- | --- |
| 管理コード（三重県及び市町使用欄） |  |